

平成30年5月1日

財政事情

(第141号)

徳島県

前 書 き

この「財政事情」は、県民の皆様には本県財政の状況をお知らせすることにより、本県の諸施策について御理解を深めていただき、県勢の発展に御協力をお願いするため、毎年2回公表しているものです。

今回は、平成30年度予算と平成29年度下半期の財政運営状況につきまして、その概要を御説明申し上げます。

平成30年度当初予算編成については、「地方創生・実感予算」と銘打ち、国の補正予算に呼応した、平成29年度補正予算と合わせ、切れ目のない「14か月予算」として編成致しました。

その結果、対前年度・当初予算比で、「2.4%」、「118億円」の増となる、総額4,978億円を確保し、

- ・「IoT」や「AI」等、革新的技術を駆使した、徳島発「第四次産業革命」の社会実装や、世界に誇る「徳島ブランド」の強力展開など「経済・雇用対策の推進」
- ・大規模災害を迎え撃つ「災害に強い地域づくり」の強化や、新次元の消費者行政・消費者教育のさらなる展開など「安全・安心対策の推進」
- ・「とくしま回帰」の加速や、平成30年夏、アジア初開催となる「ウェイクボード世界選手権大会」、さらにはその後続く「三大国際スポーツ大会」に向けた、本県の魅力発信と「とくしまレガシー」の創出など「大胆素敵とくしまの実現」

この三つの柱により編成致しました。

また、去る1月12日に県議会の総意として頂戴致しました御要望をしっかりと受け止め、「公共事業」につきましては、切迫する大規模災害の脅威に備えた、さらなる「県土強靱化」のため、国補正予算の積極的な獲得を図り、14か月予算として、対前年度当初予算比で「20.1%の増」「総額773億円」と致しております。

さらに「県単維持補修費」につきましても、当初予算対比で「16.9%の増」となる、過去最大の「50億円」と大幅に増額することとし、地域に密着したきめ細やかな修繕はもとより、災害予防の視点に立った、戦略的な維持管理を推進して参ります。

これにより、「公共事業」と「県単維持補修費」の合計を、14か月予算ベースで、対前年度当初予算比「128億円」の大幅増とし、県民の皆様への「安全安心の確保」を、一層強力で進める「『県土強靱化』加速化予算」と致しております。

県民の皆様には、今後とも県勢の発展につきまして、御支援、御協力をお願いします。

目 次

1	平成30年度当初予算	1 頁
2	平成29年度一般会計予算の補正状況	8
3	特別会計	10
4	平成29年度下半期の予算執行状況	13
5	県債及び一時借入金の状況	15

1 平成30年度当初予算

(1) 平成30年度の予算規模

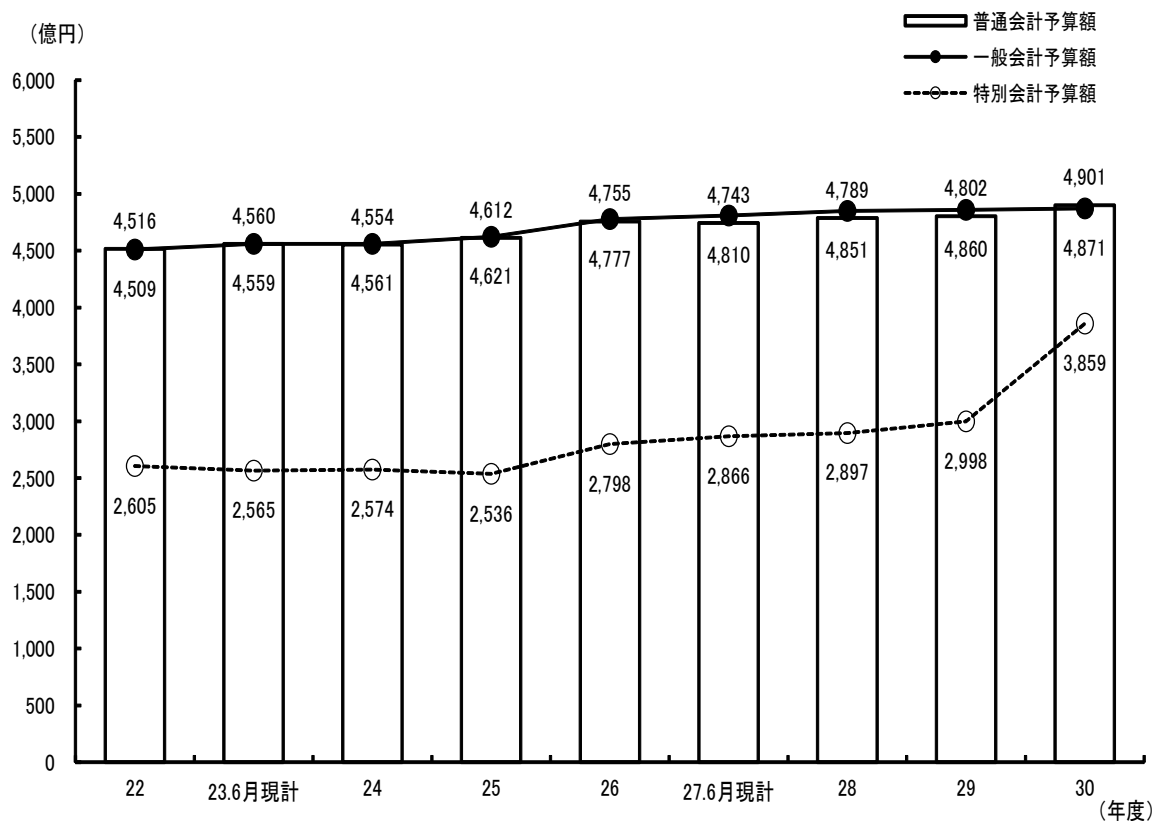
平成30年度当初予算は、次のとおりです。

一般会計	4,871億1,300万円
特別会計	3,858億9,745万2千円

なお、一般会計と特別会計との間の繰出し及び繰入れの相互の重複部分を除き、さらに、港湾等整備事業特別会計等の公営事業会計を除いたいわゆる普通会計では、4,900億9,096万8千円となっています。

予算の規模の推移は、第1図のとおりです。

第1図 当初予算の規模の推移



(2) 歳入予算の概要

一般会計予算額4,871億1,300万円の款別内訳は、第1表のとおりです。これを構成比で見ますと、地方交付税が全体の29.3パーセントを占め最も多く、これに次いで繰入金が17.9パーセント、第3位は県税で15.7パーセントとなっており、この3科目で62.9パーセントを占めています。これらの歳入を用途が特定されない一般財源と用途が特定されている特定財源に、また県が自主的に調達できる自主財源と国にその調達を依存する依存財源に分類すると第2図のようになります。

一般財源は、県税、地方消費税清算金、地方譲与税、地方特例交付金及び地方交付税合わせて2,594億0,288万8千円で全体の53.2パーセントを占めております。

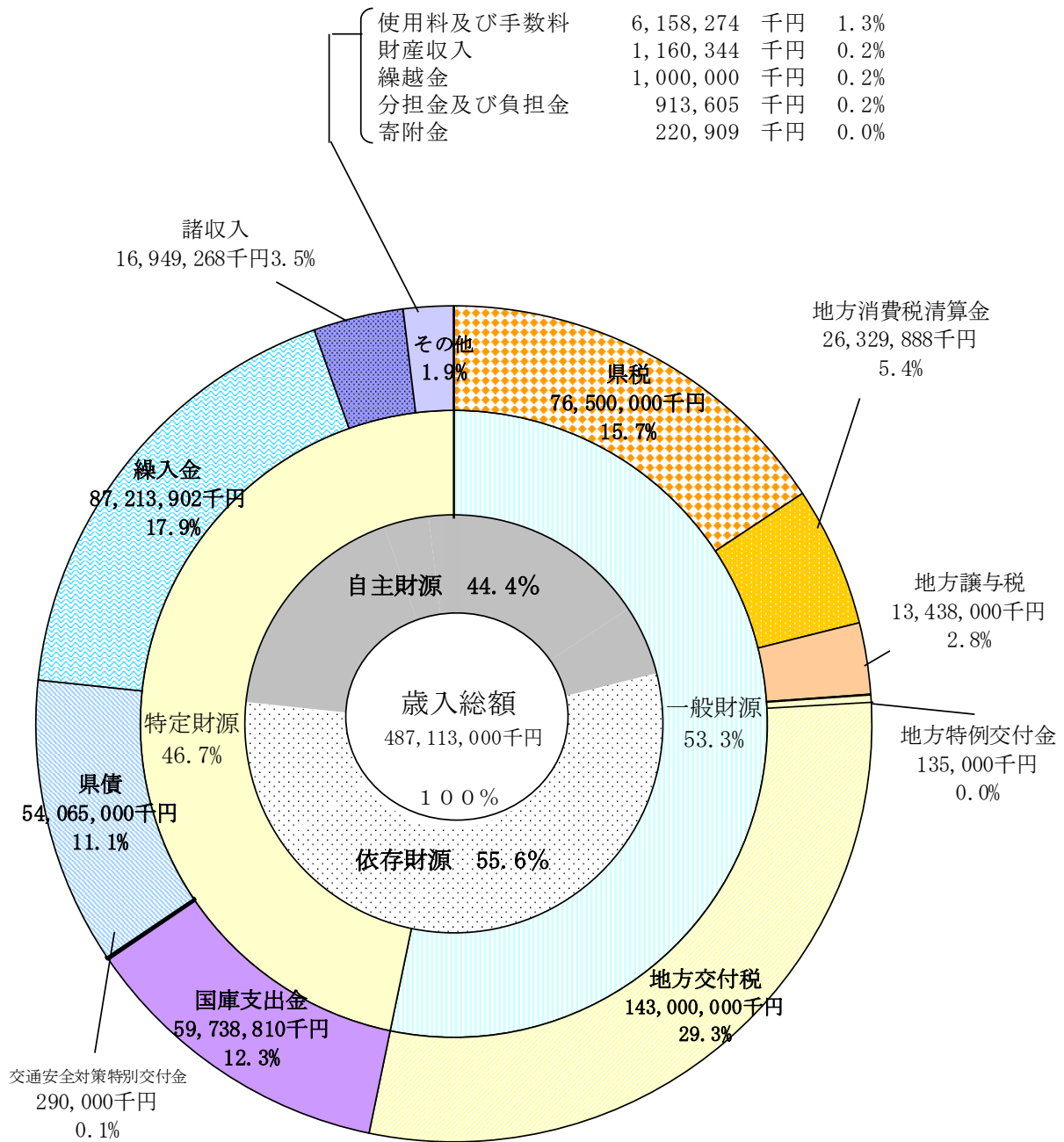
また、依存財源である地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金及び県債を除く自主財源は、2,164億4,619万円で全体の44.4パーセントを占めています。

第1表 款別歳入予算の内訳

(単位：千円，%)

款	平成30年度		平成29年度		(A)/(B) ×100
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	
01 県 税	76,500,000	15.7	76,600,000	15.8	99.9
02 地 方 消 費 税 清 算 金	26,329,888	5.4	26,232,137	5.4	100.4
03 地 方 譲 与 税	13,438,000	2.8	13,000,000	2.7	103.4
04 地 方 特 例 交 付 金	135,000	0.0	135,000	0.0	100.0
05 地 方 交 付 税	143,000,000	29.3	146,100,000	30.1	97.9
06 交通安全対策特別交付金	290,000	0.1	290,000	0.0	100.0
07 分 担 金 及 び 負 担 金	913,605	0.2	806,127	0.2	113.3
08 使 用 料 及 び 手 数 料	6,158,274	1.3	6,165,472	1.3	99.9
09 国 庫 支 出 金	59,738,810	12.3	59,779,207	12.3	99.9
10 財 産 収 入	1,160,344	0.2	1,038,899	0.2	111.7
11 寄 附 金	220,909	0.0	26,150	0.0	844.8
12 繰 入 金	87,213,902	17.9	84,007,510	17.3	103.8
13 繰 越 金	1,000,000	0.2	1,000,000	0.2	100.0
14 諸 収 入	16,949,268	3.5	17,567,498	3.6	96.5
15 県 債	54,065,000	11.1	53,264,000	10.9	101.5
歳 入 合 計	487,113,000	100.0	486,012,000	100.0	100.2

第2図 歳入予算の構成



(3) 歳出予算の規模

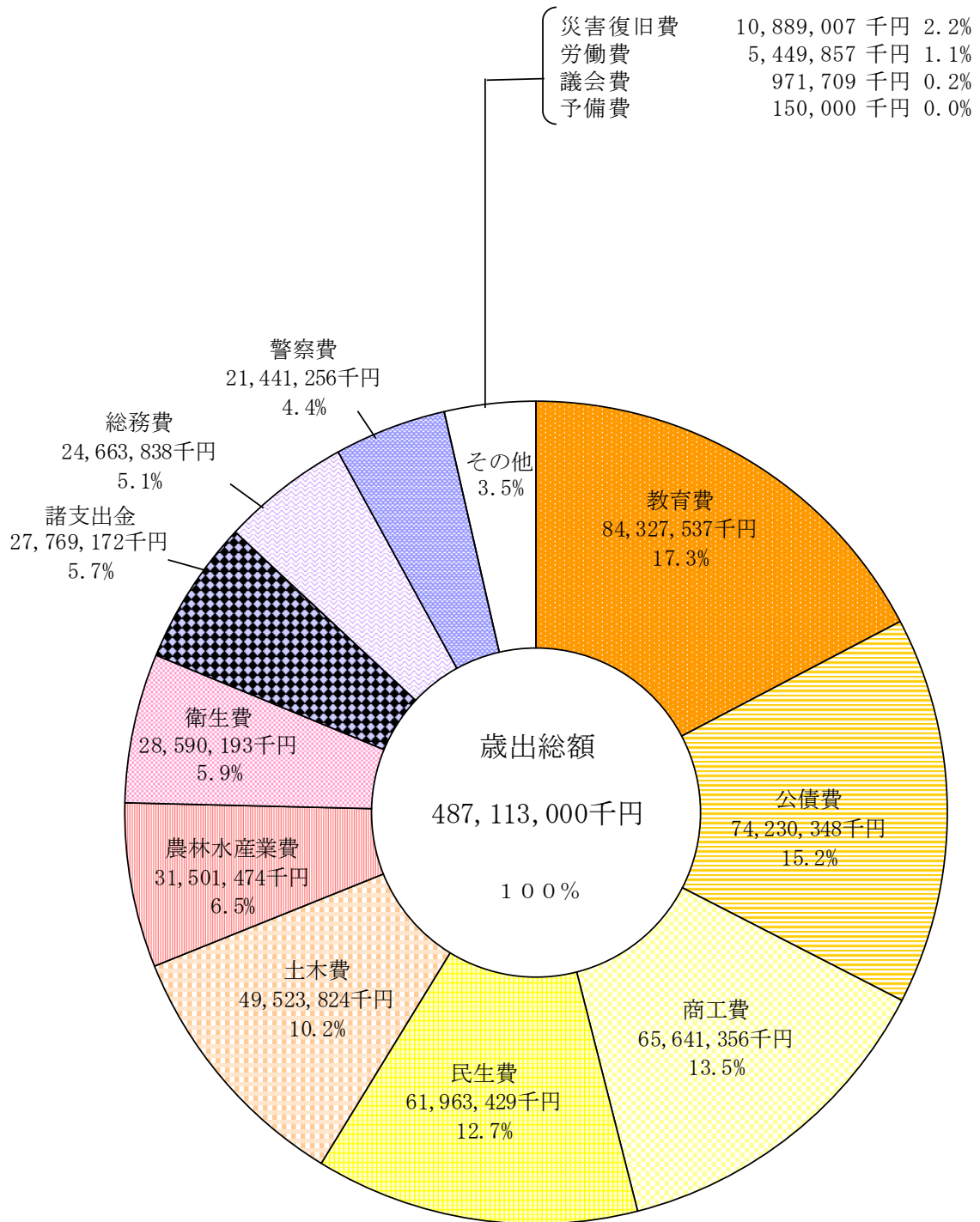
歳出予算を目的別に分類しますと、第2表及び第3図のとおりです。

第2表 目的別歳出予算の内訳

(単位：千円，%)

区 分	平成30年度		平成29年度		(A)/(B) ×100
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	
01 議会費	971,709	0.2	972,845	0.2	99.9
02 総務費	24,663,838	5.1	25,282,089	5.2	97.6
03 民生費	61,963,429	12.7	61,257,801	12.6	101.2
04 衛生費	28,590,193	5.9	25,411,832	5.2	112.5
05 労働費	5,449,857	1.1	5,722,919	1.2	95.2
06 農林水産業費	31,501,474	6.5	30,537,985	6.3	103.2
07 商工費	65,641,356	13.5	65,149,767	13.4	100.8
08 土木費	49,523,824	10.2	48,604,443	10.0	101.9
09 警察費	21,441,256	4.4	20,742,596	4.3	103.4
10 教育費	84,327,537	17.3	86,489,327	17.8	97.5
11 災害復旧費	10,889,007	2.2	10,886,426	2.2	100.0
12 公債費	74,230,348	15.2	77,074,348	15.9	96.3
13 諸支出金	27,769,172	5.7	27,729,622	5.7	100.1
14 予備費	150,000	0.0	150,000	0.0	100.0
歳出合計	487,113,000	100.0	486,012,000	100.0	100.2

第3図 歳出予算の目的別構成



平成30年度当初予算の款項別内訳は、第3表のとおりです。

第3表 款別歳出予算の内訳

款	項	金額
1 議会費		千円
		971,709
	1 議会費	971,709
2 総務費		24,663,838
	1 総務管理費	12,788,395
	2 企画費	4,457,251
	3 徴税費	2,452,791
	4 市町村振興費	2,645,560
	5 選挙費	196,452
	6 防災費	1,468,846
	7 統計調査費	331,882
	8 人事委員会費	135,717
	9 監査委員費	186,944
3 民生費		61,963,429
	1 社会福祉費	45,401,061
	2 児童福祉費	11,600,899
	3 生活保護費	4,961,469
4 衛生費		28,590,193
	1 公衆衛生費	5,745,587
	2 環境衛生費	2,712,637
	3 保健所費	1,343,632
	4 医薬費	9,900,265
	5 病院事業費	8,888,072
5 労働費		5,449,857
	1 労政費	4,278,761
	2 職業訓練費	1,056,526
	3 労働委員会費	114,570
6 農林水産業費		31,501,474
	1 農業費	5,516,572
	2 園芸費	1,023,465
	3 畜産業費	849,106
	4 農地費	10,894,888
	5 林業費	11,064,456
	6 水産業費	2,152,987
7 商工費		65,641,356
	1 商業費	59,919,865
	2 工鉱業費	4,302,650
	3 観光費	1,418,841
8 土木費		49,523,824
	1 土木管理費	4,441,448
	2 道路橋りょう費	22,465,494
	3 河川海岸費	13,800,924
	4 港湾費	3,272,932
	5 都市計画費	4,098,699
	6 住宅費	1,444,327
9 警察費		21,441,256
	1 警察管理費	19,333,777
	2 警察活動費	2,107,479
10 教育費		84,327,537
	1 教育総務費	14,573,337
	2 小学校費	24,709,805
	3 中学校費	15,376,236
	4 高等学校費	18,256,901
	5 特別支援学校費	7,086,937
	6 社会教育費	2,635,313
	7 保健体育費	1,689,008

11 災害復旧費		10,889,007
	1 農林水産施設災害復旧費	1,747,200
	2 土木施設災害復旧費	9,041,807
	3 公用公共用施設災害復旧費	100,000
12 公債費		74,230,348
	1 公債費	74,230,348
13 諸支出金		27,769,172
	1 地方消費税清算金	12,316,295
	2 利子割交付金	173,961
	3 配当割交付金	616,214
	4 株式等譲渡所得割交付金	655,070
	5 地方消費税交付金	13,199,932
	6 ゴルフ場利用税交付金	172,599
	7 特別地方消費税交付金	100
	8 自動車取得税交付金	635,000
	9 利子割精算金	1
14 予備費		150,000
	1 予備費	150,000
歳 出 合 計		487,113,000

(4) 歳出予算の性質別分類

次に歳出予算を性質別に分類すると、第4表のとおりとなり、人件費が24.0パーセントを占め第1位、次いで公債費が15.2パーセントでこれに続いています。

第4表 性質別歳出予算の内訳

(単位：千円，%)

区 分	平成30年度		平成29年度		(A)/(B) ×100	
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比		
人 件 費	116,874,499	24.0	116,917,491	24.1	100.0	
扶 助 費	46,891,894	9.6	46,851,399	9.6	100.1	
公 債 費	74,048,000	15.2	76,853,000	15.8	96.4	
投 資 的 経 費	補 助 事 業	45,803,933	9.4	41,628,157	8.6	110.0
	単 独 事 業	14,330,984	2.9	18,406,186	3.8	77.9
	災 害 復 旧 事 業	10,889,007	2.2	10,886,426	2.2	100.0
	直 轄 事 業	9,975,717	2.1	9,286,698	1.9	107.4
	小 計	80,999,641	16.6	80,207,467	16.5	101.0
維 持 補 修 費	6,085,457	1.2	5,273,702	1.1	115.4	
負 担 金 , 補 助 金	53,901,975	11.1	58,248,444	12.0	92.5	
出 資 金 , 貸 付 金	10,976,254	2.3	11,401,742	2.3	96.3	
積 立 金	7,733,550	1.6	6,380,353	1.3	121.2	
繰 出 金	70,989,378	14.6	65,163,515	13.4	108.9	
そ の 他 行 政 費	18,612,352	3.8	18,714,887	3.9	99.5	
合 計	487,113,000	100.0	486,012,000	100.0	100.2	

2 平成29年度一般会計予算の補正状況

前回の公表では、9月補正予算の部分まで説明しましたので、今回は、その後の補正状況を説明します。

補正状況は、第5表のとおりであり、その主な内容は次のとおりです。

(1) 11月補正予算 110,000千円

(1) 大胆素敵とくしまの実現

ラグビーワールドカップ2019におけるジョージア代表チームのキャンプ地誘致の実現、全国大会の開催やスポーツ合宿の誘致、さらには安全で質の高い競技環境のフルシーズンでの提供等のため、鳴門・大塚スポーツパーク球技場の芝生改修を行うこと。

(2) 経済・雇用対策の推進

公共工事の円滑かつ効率的な施工、適正な利潤の確保による建設企業の「経営の健全化」や就労環境の改善による「働き方改革の実現」につながる「公共工事の施工時期の平準化」を更に推進するとともに、事業効果の早期発現を図るため、「ゼロ県債（※）」を活用すること。

※「ゼロ県債」とは、来年度事業の一部を今年度の支出を伴わずに、前倒しで発注する債務負担行為

(2) 2月補正予算 △13,930,240千円

国の補正予算に呼応し、大規模災害を迎え撃つ県土強靱化など、県民の命と暮らしを守る「安全・安心対策の推進」や「経済・雇用対策の推進」を、迅速かつ切れ目なく展開するため、「2月補正予算」を次のとおり編成した。

(1) 安全・安心対策の推進

大規模災害を迎え撃つための県土強靱化の推進や、社会資本の老朽化・長寿命化対策の推進などにより、安全で安心して暮らせる地域社会の実現を目指すこと。

(2) 経済・雇用対策の推進

農林水産業の競争力強化を支える基盤整備や、生産性革命につなげる地方創生拠点の整備などにより、活力ある地域経済の実現を目指すこと。

(3) 決算見込みに伴う増減及び必要やむを得ない経費等について計上。

第5表 平成29年度一般会計予算の補正状況

(歳入)

款	前回までの 累計額	11月補正額	2月補正額	最終予算額
	千円	千円	千円	千円
01 県 税	76,600,000		△500,000	76,100,000
02 地方消費税清算金	26,232,137		△49,137	26,183,000
03 地方譲与税	13,000,000		△1,027,314	11,972,686
04 地方特例交付金	135,000		49,509	184,509
05 地方交付税	146,100,000		2,635,102	148,735,102
06 交通安全対策特別交付金	290,000			290,000
07 分担金及び負担金	806,127		11,700	817,827
08 使用料及び手数料	6,165,472		△138,783	6,026,689
09 国庫支出金	61,374,516		△5,950,181	55,424,335
10 財産収入	1,039,336		△295,793	743,543
11 寄附金	31,708		69,354	101,062
12 繰入金	84,655,922		△4,216,292	80,439,630
13 繰越金	6,552,381	11,000	1,041,030	7,604,411
14 諸収入	17,585,458		△2,117,435	15,468,023
15 県債	53,603,000	99,000	△3,442,000	50,260,000
合 計	494,171,057	110,000	△13,930,240	480,350,817

(歳出)

款	前回までの 累計額	11月補正額	2月補正額	最終予算額
	千円	千円	千円	千円
01 議会費	972,845		5,578	978,423
02 総務費	29,966,812		604,785	30,571,597
03 民生費	61,335,117		△1,440,777	59,894,340
04 衛生費	28,188,132		△1,586,712	26,601,420
05 労働費	5,724,619		△166,176	5,558,443
06 農林水産業費	30,681,003		△1,255,112	29,425,891
07 商工費	65,434,767		△22,447	65,412,320
08 土木費	48,757,443	110,000	2,230,985	51,098,428
09 警察費	20,780,596		828,480	21,609,076
10 教育費	86,489,327		△4,055,556	82,433,771
11 災害復旧費	10,886,426		△8,336,243	2,550,183
12 公債費	77,074,348		△853,404	76,220,944
13 諸支出金	27,729,622		116,359	27,845,981
14 予備費	150,000			150,000
合 計	494,171,057	110,000	△13,930,240	480,350,817

3 特別会計

一般会計のほかに、県民生活の安定と福祉向上のため特別会計を設置し、いろいろな事業を実施しております。

これらの各特別会計の平成30年度当初予算の状況及び平成29年度の補正予算の状況は、第6表及び第7表のとおりです。

第6表 平成30年度当初予算の状況

(単位：千円，%)

区 分	平成30年度 当初予算 (A)	平成29年度 当初予算 (B)
用度事業	1,221,612	1,945,648
市町村振興資金貸付金	2,436,372	3,545,983
都市用水水源費負担金	237,629	231,863
母子父子寡婦福祉資金貸付金	229,164	200,668
国民健康保険事業	71,959,136	—
地方独立行政法人 徳島県鳴門病院資金貸付金	520,000	—
中小企業・雇用対策事業	134,038,675	126,433,891
中小企業近代化資金貸付金	149,737	174,132
徳島ビル管理事業	68,802	104,456
農業改良資金貸付金	5,632	27,386
林業改善資金貸付金	102,082	102,191
県有林県行造林事業	294,613	282,561
沿岸漁業改善資金貸付金	80,962	81,013
公用地公共用地取得事業	5,331,449	3,222,433
流域下水道事業	884,076	977,484
港湾等整備事業	4,455,941	5,184,127
県営住宅敷金等管理	99,664	130,336
奨学金貸付金	337,159	347,351
証紙収入	3,503,000	3,399,000
公債管理	128,882,000	122,486,000
給与集中管理	31,059,747	30,960,790
合 計	385,897,452	299,837,313

第7表 平成29年度特別会計の補正予算の状況

特別会計	前回までの累計額	2月補正額	最終予算額
	千円	千円	千円
用 度 事 業	1,945,648	△621,931	1,323,717
市町村振興資金貸付金	3,545,983	△1,800,000	1,745,983
都市用水水源費負担金	231,863	△176	231,687
母子父子寡婦福祉資金貸付金	200,668	△35,000	165,668
中小企業・雇用対策事業	129,883,891	24,371	129,908,262
中小企業近代化資金貸付金	174,132	8	174,140
徳島ビル管理事業	104,456	△212	104,244
農業改良資金貸付金	27,386	△21,618	5,768
林業改善資金貸付金	102,191	△86,747	15,444
県有林県行造林事業	282,561	△32,631	249,930
沿岸漁業改善資金貸付金	81,013	△80,245	768
公用地公共用地取得事業	3,522,433	△98,890	3,423,543
流域下水道事業	977,484	△20,064	957,420
港湾等整備事業	5,184,127	192,033	5,376,160
県営住宅敷金等管理	130,336		130,336
奨学金貸付金	347,351	△135,372	211,979
証 紙 収 入	3,399,000	94,691	3,493,691
公 債 管 理	122,486,000	△1,713,615	120,772,385
給 与 集 中 管 理	30,960,790	△16,999	30,943,791
合 計	303,587,313	△4,352,397	299,234,916

4 平成29年度下半期の予算執行状況

平成29年度下半期の一般会計及び特別会計の執行状況は、第8表から第10表までのとおりです。

第8表 一般会計予算の執行状況（歳入）

款	現計予算額 (A)	収入済額 (B)	収入率 (B) / (A)
	千円	千円	%
01 県 税	76,100,000	76,514,540	100.5
02 地 方 消 費 税 清 算 金	26,183,000	26,184,003	100.0
03 地 方 譲 与 税	11,972,686	12,497,481	104.4
04 地 方 特 例 交 付 金	184,509	184,509	100.0
05 地 方 交 付 税	148,735,102	149,189,148	100.3
06 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	290,000	248,341	85.6
07 分 担 金 及 び 負 担 金	817,827	111,825	13.7
08 使 用 料 及 び 手 数 料	6,026,689	3,410,734	56.6
09 国 庫 支 出 金	55,424,335	36,463,654	65.8
10 財 産 収 入	743,543	708,007	95.2
11 寄 附 金	101,062	89,030	88.1
12 繰 入 金	80,439,630	49,623,150	61.7
13 繰 越 金	7,604,411	7,604,412	100.0
14 諸 収 入	15,468,023	11,025,566	71.3
15 県 債	50,260,000	23,582,000	46.9
合 計	480,350,817	397,436,400	82.7

第9表 一般会計予算の執行状況（歳出）

款	現計予算額 (A)	支出済額 (B)	支出率 (B) / (A)
	千円	千円	%
01 議 会 費	978,423	724,182	74.0
02 総 務 費	30,571,597	9,738,099	31.9
03 民 生 費	59,894,340	37,692,043	62.9
04 衛 生 費	26,601,420	18,921,559	71.1
05 労 働 費	5,558,443	3,621,874	65.2
06 農 林 水 産 業 費	29,495,891	13,126,143	44.5
07 商 工 費	65,412,320	51,891,538	79.3
08 土 木 費	51,098,428	20,248,753	39.6
09 警 察 費	21,609,076	19,296,915	89.3
10 教 育 費	82,433,771	69,660,547	84.5
11 災 害 復 旧 費	2,550,183	816,971	32.0
12 公 債 費	76,220,944	141,455	0.2
13 諸 支 出 金	27,845,981	27,840,460	100.0
14 予 備 費	80,000	0	0.0
合 計	480,350,817	273,720,539	57.0

第10表 特別会計予算の執行状況

特別会計	現計予算額 (A)	収入済額 (B)	収入率 (B)/(A)	支出済額 (C)	支出率 (C)/(A)
	千円	千円	%	千円	%
用 度 事 業	1,323,717	1,196,648	90.4	767,554	58.0
市町村振興資金貸付金	1,745,983	4,756,678	272.4	245,079	14.0
都市用水水源費負担金	231,687	211,783	91.4	211,783	91.4
母子父子寡婦福祉資金貸付金	165,668	300,756	181.5	85,440	51.6
中小企業・雇用対策事業	129,908,262	106,950,788	82.3	103,904,104	80.0
中小企業近代化資金貸付金	174,140	2,662,943	1529.2	166,558	95.6
徳島ビル管理事業	104,244	292,631	280.7	43,197	41.4
農業改良資金貸付金	5,768	26,426	458.1	4,712	81.7
林業改善資金貸付金	15,444	273,478	1,770.8	120	0.8
県有林県行造林事業	249,930	148,032	59.2	153,620	61.5
沿岸漁業改善資金貸付金	768	260,846	33,964.3	555	72.3
公用地公共用地取得事業	3,423,543	1,016,254	29.7	1,663,652	48.6
流域下水道事業	957,420	252,363	26.4	780,733	81.5
港湾等整備事業	5,376,160	2,900,124	53.9	4,127,013	76.8
県営住宅敷金等管理	130,336	189,828	145.6	13,979	10.7
奨学金貸付金	211,979	566,526	267.3	71,801	33.9
証紙収入	3,493,691	3,341,414	95.6	1,205,930	34.5
公債管理	120,772,385	55,559,000	46.0	117,800,337	97.5
給与集中管理	30,943,791	0	0.0	28,101,374	90.8
合 計	299,234,916	180,906,518	60.5	259,347,541	86.7

5 県債及び一時借入金の状況

平成29年度中の県債の増減及び平成29年度末における現在高の状況は、第11表のとおりです。

なお、平成29年度末の一時借入金の状況は、第12表のとおりです。

第11表 県債の状況

(一般会計)

区 分	平成28年度末 現 在 高 (A)	平成29年度中増減見込額		平成29年度末 現在高見込額 (A)+(B)-(C)
		起債見込額 (B)	償還見込額 (C)	
	千円	千円	千円	千円
1 普通債	503,678,989	41,313,000	46,019,049	498,972,940
(1) 土 木	325,941,251	24,484,000	33,012,223	317,413,028
(2) 農 林 水 産	65,918,319	6,426,000	6,416,166	65,928,153
(3) 教 育	38,645,725	4,482,000	2,594,036	40,533,689
(4) 公 営 住 宅	5,174,137	111,000	573,222	4,711,915
(5) 商 工	1,212,633	343,000	93,757	1,461,876
(6) 民 生 労 働	3,386,166	391,000	46,933	3,730,233
(7) 衛 生	2,785,228	110,000	164,164	2,731,064
(8) 警 察	7,384,995	376,000	265,100	7,495,895
(9) 総 務	53,230,535	4,590,000	2,853,448	54,967,087
2 災 害 復 旧 債	4,756,279	1,045,000	550,432	5,250,847
(1) 土 木	4,756,136	1,045,000	550,289	5,250,847
(2) そ の 他	143		143	0
(3) 農 林 水 産				
3 そ の 他	336,865,328	19,951,000	20,327,211	336,489,117
(1) 住民税等減税補てん債	6,401,650		129,470	6,272,180
(2) 臨時税収補てん債	584,550		194,550	390,000
(3) 臨時財政対策債	329,879,128	19,951,000	20,003,191	329,826,937
合 計	845,300,596	62,309,000	66,896,692	840,712,904

(特別会計)

区 分	平成28年度末 現 在 高 (A)	平成29年度中増減見込額		平成29年度末 現在高見込額 (A)+(B)-(C)
		起債見込額 (B)	償還見込額 (C)	
	千円	千円	千円	千円
母子父子寡婦福祉資金貸付金	595,270		13,487	581,783
中小企業・雇用対策事業	10,000,000			10,000,000
中小企業近代化資金貸付金	880,840		71,260	809,580
農業改良資金貸付金	13,244		2,702	10,542
県有林県行造林事業	948,181		40,339	907,842
公用地公共用地取得事業	2,430,250	1,392,000	866,500	2,955,750
流域下水道事業	7,486,869	254,000	411,191	7,329,678
港湾等整備事業	21,591,038	2,441,000	3,983,601	20,048,437
合 計	43,945,692	4,087,000	5,389,080	42,643,612

第12表 一時借入金の状況

借 入 先	借 入 期 間	平成30年3月31日現在
阿 波 銀 行	29. 4. 1～30. 3. 31	円 0